



平成27年度 栃木県の財務書類

平成28年11月

栃 木 県

はじめに

地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関しては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務事務次官通知）により、原則として国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を、都道府県については、平成21年度までに整備することとされました。

本県では、平成21年度から、従来作成してきた財務書類の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しており、今回、平成26年度決算における財務書類を作成しました。

なお、財務書類の具体的な作成方法については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づいています。

○財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ次の情報を示すものです。

（1）貸借対照表

地方公共団体の財務状態を明らかにするものであり、一定の時期において保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを全体的に表示したものです。

（2）行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料等の収益（経常的な収益）を対比させたものです。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が、会計期間中にどのように増減したかを示すものです。

（4）資金収支計算書

一会計期間における資金の増加又は減少の状況を性質の異なる3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示したものです。

I 普通會計財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成28年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

1 貸借対照表

普通会計の貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,020,067,779
①生活インフラ・国土保全	2,207,103,196	(2) 長期未払金	
②教育	274,309,054	①物件の購入等	0
③福祉	18,168,462	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	29,175,386	③その他	0
⑤産業振興	275,383,773	長期未払金計	0
⑥消防・警察	71,584,039	(3) 退職手当引当金	179,786,386
⑦総務	125,684,480	(4) 損失補償等引当金	1,201,312
有形固定資産合計	3,001,408,390	固定負債合計	1,201,055,477
(2) 売却可能資産	16,872,925	2 流動負債	
公共資産合計	3,018,281,315	(1) 翌年度償還予定地方債	94,433,059
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	54,269,357	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,049,041
②投資損失引当金	△ 699,253	(5) 賞与引当金	12,282,788
投資及び出資金計	53,570,104	流動負債合計	129,764,888
(2) 貸付金	16,473,435	負債合計	1,330,820,365
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	725,159,789
②その他特定目的基金	63,307,061	2 公共資産等整備一般財源等	2,170,874,791
③土地開発基金	26,734,126	3 その他一般財源等	△ 930,132,832
④その他定額運用基金	18,019,234	4 資産評価差額	△ 22,994,453
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,942,907,295
基金等計	108,060,421		
(4) 長期延滞債権	6,021,195		
(5) 回収不能見込額	△ 2,269,403		
投資等合計	181,855,752		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,255,931		
②減債基金	36,478,842		
③歳計現金	16,401,663		
現金預金計	72,136,436		
(2) 未収金			
①地方税	1,274,846		
②その他	233,854		
③回収不能見込額	△ 54,543		
未収金計	1,454,157		
流動資産合計	73,590,593		
資 産 合 計	3,273,727,660	負債・純資産合計	3,273,727,660

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	318,008,032 千円
②教育	16,903,702 千円
③福祉	50,224,390 千円
④環境衛生	43,041,000 千円
⑤産業振興	145,144,578 千円
⑥消防	75,894 千円
⑦総務	5,128,429 千円
計	578,526,025 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	91,853,306 千円
②地方債	73,311,254 千円
③一般財源等	413,361,465 千円
計	578,526,025 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,531,396 千円
②債務保証又は損失補償	87,425,011 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	26,704,115 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9.637億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,345,206,438 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,115,922,655 千円	94,433,059 千円	
債務負担行為支出予定額	9,285,584 千円	734,429 千円	8,551,155 千円
公営事業地方債負担見込額	15,961,460 千円		15,961,460 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	202,835,427 千円	202,835,427 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,201,312 千円	0 千円	1,201,312 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	962,478,654 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	138,072,862 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,833,744 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	807,572,048 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	382,727,784 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 983,233,276千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,172,230,010千円です。

普通会計の貸借対照表(県民1人当たり)

(平成28年3月31日現在)

県人口 1,959,956人(平成28年3月31日現在住民基本台帳登録人口)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	520,454
①生活インフラ・国土保全	1,126,098	(2) 長期未払金	
②教育	139,957	①物件の購入等	0
③福祉	9,270	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,886	③その他	0
⑤産業振興	140,505	長期未払金計	0
⑥消防・警察	36,523	(3) 退職手当引当金	91,730
⑦総務	64,126	(4) 損失補償等引当金	613
有形固定資産合計	1,531,365	固定負債合計	612,797
(2) 売却可能資産	8,609	2 流動負債	
公共資産合計	1,539,974	(1) 翌年度償還予定地方債	48,181
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	27,689	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,760
②投資損失引当金	△ 357	(5) 賞与引当金	6,267
投資及び出資金計	27,332	流動負債合計	66,208
(2) 貸付金	8,405	負債合計	679,005
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	369,988
②その他特定目的基金	32,300	2 公共資産等整備一般財源等	1,107,614
③土地開発基金	13,640	3 その他一般財源等	△ 474,568
④その他定額運用基金	9,194	4 資産評価差額	△ 11,732
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	991,300
基金等計	55,134		
(4) 長期延滞債権	3,072		
(5) 回収不能見込額	△ 1,158		
投資等合計	92,786		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,825		
②減債基金	18,612		
③歳計現金	8,368		
現金預金計	36,805		
(2) 未収金			
①地方税	650		
②その他	119		
③回収不能見込額	△ 28		
未収金計	742		
流動資産合計	37,547		
資産合計	1,670,307	負債・純資産合計	1,670,307

○普通会計貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,025,880,758	91.4	3,001,408,390	91.7	▲ 24,472,368	▲ 0.8
①生活インフラ・国土保全	2,211,320,744	66.8	2,207,103,196	67.4	▲ 4,217,548	▲ 0.2
②教育	277,349,515	8.4	274,309,054	8.4	▲ 3,040,461	▲ 1.1
③福祉	19,027,602	0.6	18,168,462	0.6	▲ 859,140	▲ 4.5
④環境衛生	29,603,810	0.9	29,175,386	0.9	▲ 428,424	▲ 1.4
⑤産業振興	291,267,129	8.8	275,383,773	8.4	▲ 15,883,356	▲ 5.5
⑥消防・警察	71,113,602	2.1	71,584,039	2.2	470,437	0.7
⑦総務	126,198,356	3.8	125,684,480	3.8	▲ 513,876	▲ 0.4
有形固定資産合計	3,025,880,758	91.4	3,001,408,390	91.7	▲ 24,472,368	▲ 0.8
(2) 売却可能資産	18,061,632	1.5	16,872,925	1.4	▲ 1,188,707	▲ 6.6
公共資産合計	3,043,942,390	91.9	3,018,281,315	92.2	▲ 25,661,075	▲ 0.8
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	53,558,314	1.6	53,570,104	1.6	11,790	0.0
(2) 貸付金	18,587,831	0.6	16,473,435	0.5	▲ 2,114,396	▲ 11.4
(3) 基金等	115,895,173	3.5	108,060,421	3.3	▲ 7,834,752	▲ 6.8
(4) 長期延滞債権	6,518,592	0.2	6,021,195	0.2	▲ 497,397	▲ 7.6
(5) 回収不能見込額	▲ 2,374,156	▲ 0.1	▲ 2,269,403	▲ 0.1	104,753	▲ 4.4
投資等合計	192,185,754	5.8	181,855,752	5.6	▲ 10,330,002	▲ 5.4
3 流動資産						
(1) 現金預金	73,433,067	2.2	72,136,436	2.2	▲ 1,296,631	▲ 1.8
①財政調整基金	20,237,110	0.6	19,255,931	0.6	▲ 981,179	▲ 4.8
②減債基金	36,300,376	1.1	36,478,842	1.1	178,466	0.5
③歳計現金	16,895,581	0.5	16,401,663	0.5	▲ 493,918	▲ 2.9
(2) 未収金	2,107,118	0.1	1,454,157	0.0	▲ 652,961	▲ 31.0
①地方税	1,912,469	0.1	1,274,846	0.0	▲ 637,623	▲ 33.3
②その他	251,064	0.0	233,854	0.0	▲ 17,210	▲ 6.9
③回収不能見込み額	▲ 56,415	▲ 0.0	▲ 54,543	▲ 0.0	1,872	▲ 3.3
流動資産合計	75,540,185	2.3	73,590,593	2.2	▲ 1,949,592	▲ 2.6
資 産 合 計	3,311,668,329		3,273,727,660		▲ 37,940,669	▲ 1.1
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,025,614,389	31.0	1,020,067,779	31.2	▲ 5,546,610	▲ 0.5
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 退職手当引当金	180,411,348	5.4	179,786,386	5.5	▲ 624,962	▲ 0.3
(4) 損失補償等引当金	1,519,860	0.0	1,201,312	0.0	▲ 318,548	▲ 21.0
固定負債合計	1,207,545,597	36.5	1,201,055,477	36.7	▲ 6,490,120	▲ 0.5
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	94,510,809	2.9	94,433,059	2.9	▲ 77,750	▲ 0.1
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	22,281,441	0.7	23,049,041	0.7	767,600	3.4
(5) 賞与引当金	12,057,755	0.4	12,282,788	0.4	225,033	1.9
流動負債合計	128,850,005	3.9	129,764,888	4.0	914,883	0.7
負 債 合 計	1,336,395,602	40.4	1,330,820,365	40.7	▲ 5,575,237	▲ 0.4
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国補助金等	742,531,441	22.4	725,159,789	22.2	▲ 17,371,652	▲ 2.3
2 公共資産等整備一般財源等	2,124,101,602	64.1	2,170,874,791	66.3	46,773,189	2.2
3 その他一般財源等	▲ 868,312,957	▲ 26.2	▲ 930,132,832	▲ 28.4	▲ 61,819,875	7.1
4 資産評価差額	▲ 23,047,359	▲ 0.7	▲ 22,994,453	▲ 0.7	52,906	▲ 0.2
純 資 産 合 計	1,975,272,727	59.6	1,942,907,295	59.3	▲ 32,365,432	▲ 1.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,311,668,329		3,273,727,660		▲ 37,940,669	▲ 1.1

(1) 作成方法

① 資産

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

道路、公園、学校等長期間にわたって県民に行政サービスを提供する資産であり、取得原価主義により評価することとし、評価額は普通建設事業費の額の累計額とする。

また、土地以外については、定額法により減価償却をしている。

(イ) 売却可能資産

普通財産及び今後売却を予定している行政財産を計上。

イ 投資等

公益法人・第三セクター等への出資金、中小企業振興等のための貸付金残高、地域福祉基金等の特定目的基金、土地開発基金等の現在高等を計上。

(7) 投資損失引当金

連結対象団体に対する「投資及び出資金」のうち、実質価格が30%以下に低下した場合の実質価格と取得価格の差額を計上。

(イ) 回収不能見込額

未収金又は貸付金等の債権のうち、現在の債務者の状況や過去に発生した欠損額等から算出される「将来、回収不能となり、不納欠損となることが見込まれる額」を計上。

○予算上の区分と貸借対照表上の科目の対応関係

予算上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費・警察費	消防・警察
教育費	教育

○耐用年数一覧表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

ウ 流動資産

年度間の財源調整のための財政調整基金、県債の償還に充てる県債管理基金、歳計現金（当該年度の歳入－歳出）、県税等の未収金等を計上。

② 負債

ア 固定負債

県の借入金である地方債残高（翌年度償還額を除く）、退職手当引当金、損失補償等引当金を計上。

(7) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払を予定している退職手当を除いた額を試算の上、計上。

イ 流動負債

翌年度の県債元金償還予定額、賞与引当金等を計上。

(7) 賞与引当金

翌年度支払を予定している賞与（期末・勤勉手当）のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（6月賞与の2/3相当額）を計上。

③ 純資産

ア 公共資産等整備国補助金等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金の累計額（土地以外の有形固定資産については、当該資産の減価償却に合わせて償却）を計上。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金以外の累計額を計上。

ウ その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた以外の累計額を計上。

エ 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上。

※ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産のとらえ方等が大きく異なることから、民間企業の貸借対照表とは単純に比較できないことに留意する必要がある。

(2) 内容

① 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は3兆2,737億円であり、そのほとんどは、道路や河川施設等の有形固定資産である。一方、資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.7%、純資産が59.3%となっている。

平成26年度との比較では、資産総額が379億円、率にして1.1%の減となっており、公共資産が257億円、率にして0.8%の減、投資等が103億円、率にして5.4%の減、流動資産が19億円、率にして2.6%の減となっている。

【資 産】

- 資産の内訳は、道路や河川施設等の公共資産が3兆183億円（構成比92.2%）、投資及び出資金、基金等の投資等が1,818億円（構成比5.6%）、財政調整基金等の流動資産が736億円（構成比2.2%）となっている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆14億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆2,207億円（構成比67.4%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が2,754億円（構成比8.4%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,743億円（構成比8.4%）となっており、減価償却等により総額は245億円の減となっている。
- 投資等のうち、基金等については、地域医療介護総合確保基金、安心こども基金等計97億円の積立を行った。一方、地域医療再生基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金等計175億円を取り崩した結果、前年度に比べ78億円、率にして6.8%の減となっている。
- 流動資産のうち、現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が計上されており、前年度に比べ13億円、率にして1.8%の減となっている。

【負 債】

- 資産形成等に要した資金のうち、今後返済を要する県債や退職手当引当金といった負債が1兆3,308億円（資産総額に対し40.7%）となっている。
- このうち、県債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計）は1兆1,145億円（満期一括償還財源としての積立を含む。）であり、前年度に比べ56億円、率にして0.5%の減となっている。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、1兆9,429億円であり、前年度に比べ324億円（1.6%）の減となっている。
- その他一般財源等は、618億円の減となっている。この要因は、資産形成につながる臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。ただし、臨時財政対策債の償還財源については、全額地方交付税により措置されることとされている。

② 県民 1 人当たりの貸借対照表

県民 1 人当たりの資産は1,670千円（12千円の減）、負債は679千円（5千円の減）、純資産は991千円となっている。

- 県民 1 人当たりの資産、負債、純資産は、平成27年度末現在の資産合計、負債合計、純資産合計について、それぞれ平成28年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,959,956人で除して算出した。

2 行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	194,013,681	32.8%	6,581,456	130,634,300	3,605,379	4,868,698	10,633,799	27,798,924	8,943,033	948,092			0
(2)退職手当引当金繰入等	18,939,097	3.2%	422,504	12,919,936	356,578	481,522	1,030,952	2,749,357	884,480	93,768			0
(3)賞与引当金繰入額	12,282,787	2.1%	274,011	8,379,113	231,255	312,287	668,615	1,783,072	573,622	60,812			0
小計	225,235,565	38.1%	7,277,971	151,933,349	4,193,212	5,662,507	12,333,366	32,331,353	10,401,135	1,102,672			0
(1)物件費	25,584,594	4.3%	2,548,122	6,062,869	1,716,843	1,939,931	3,304,508	4,584,408	5,207,956	143,659			76,298
(2)維持補修費	6,738,659	1.1%	5,691,868	170,525	4,713	18,869	84,881	740,626	27,177	0			
(3)減価償却費	98,981,797	16.7%	50,809,290	6,493,631	1,212,150	1,586,784	29,158,866	5,429,513	4,272,486	19,077			
小計	131,305,050	22.2%	59,049,280	12,727,025	2,933,706	3,545,584	32,548,255	10,754,547	9,507,619	162,736			76,298
(1)社会保障給付	15,207,886	2.6%		510,869	12,214,581	2,482,436							
(2)補助金等	173,546,415	29.3%	293,200	19,319,335	83,653,907	3,850,347	11,220,868	328,966	9,154,382	153,868			45,571,542
(3)他会計への支出額	4,921,232	0.8%	1,070,741	0	0	3,782,909	67,582	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,843,227	4.9%	4,647,899	693,690	3,860,942	6,777,681	12,763,242	0	99,773	0			0
小計	222,518,760	37.6%	6,011,840	20,523,894	99,729,430	16,893,373	24,051,692	328,966	9,254,155	153,868			45,571,542
(1)支払利息	11,766,519	2.0%									11,766,519		
(2)回収不能見込計上額	664,437	0.1%									664,437		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	12,430,956	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	11,766,519		664,437
経常行政コスト a	591,490,331		72,339,091	185,184,268	106,856,348	26,101,464	68,933,313	43,414,866	29,162,909	1,419,276	11,766,519	664,437	45,647,840
(構成比率)			12.2%	31.3%	18.1%	4.4%	11.7%	7.3%	4.9%	0.2%	2.0%	0.1%	7.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,606,590		938,336	3,089,991	356,062	421,211	234,176	2,369,753	132,918	0	0		1,079,063
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,247,526		1,661,602	16,169	402,310	33,880	836,272	0	153,993	0	0		38,528
経常収益合計 d	12,854,116		2,599,938	3,106,160	758,372	455,091	1,070,448	2,369,753	286,901	0	0		1,117,591
d/a	2.2%		3.6%	1.7%	0.7%	1.7%	1.6%	5.5%	1.0%	0.0%	0.0%		2.4%
(差引) 純経常行政コスト a-d	578,636,215		69,739,153	182,078,108	106,097,976	25,646,373	67,862,865	41,045,113	28,876,008	1,419,276	11,766,519	664,437	44,530,249
													△ 1,089,862

一般財源
振替額

普通会計の行政コスト計算書（県民1人当たり）

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】 県人口 1,959,956人（平成28年3月31日現在住民基本台帳登録人口）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	98,989	32.8%	3,358	66,652	1,840	2,484	5,426	14,183	4,563	484		0
	(2)退職手当引当金繰入等	9,663	3.2%	216	6,592	182	246	526	1,403	451	48		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,267	2.1%	140	4,275	118	159	341	910	293	31		0
小計	114,919	38.1%	3,713	77,519	2,139	2,889	6,293	16,496	5,307	563			0
2	(1)物件費	13,054	4.3%	1,300	3,093	876	990	1,686	2,339	2,657	73		39
	(2)維持補修費	3,438	1.1%	2,904	87	2	10	43	378	14	0		
	(3)減価償却費	50,502	16.7%	25,924	3,313	618	810	14,877	2,770	2,180	10		
小計	66,994	22.2%	30,128	6,494	1,497	1,809	16,607	5,487	4,851	83			39
3	(1)社会保障給付	7,759	2.6%		261	6,232	1,267						
	(2)補助金等	88,546	29.3%	150	9,857	42,682	1,965	168	4,671	79			23,251
	(3)他会計への支出額	2,511	0.8%	546	0	0	1,930	34	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,716	4.9%	2,371	354	1,970	3,458	6,512	0	51	0		0
小計	113,533	37.6%	3,067	10,472	50,884	8,619	12,272	168	4,722	79			23,251
4	(1)支払利息	6,003	2.0%								6,003		
	(2)回収不能見込計上額	339	0.1%									339	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
小計	6,342	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	6,003	339	0	
経常行政コスト	301,788		36,909	94,484	54,520	13,317	35,171	22,151	14,879	724	6,003	339	23,290
(構成比率)			12.2%	31.3%	18.1%	4.4%	11.7%	7.3%	4.9%	0.2%	2.0%	0.1%	7.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	4,901		479	1,577	182	215	119	1,209	68	0	0	551
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,657		848	8	205	17	427	0	79	0	0	20
経常収益合計	d	6,558		1,327	1,585	387	232	546	1,209	146	0	0	570
(d/a)		2.2%		3.6%	1.7%	0.7%	1.7%	1.6%	5.5%	1.0%	0.0%	0.0%	2.4%

一般財源
振替額

(差引)純経常行政コスト	a-d	295,229		35,582	92,899	54,133	13,085	34,625	20,942	14,733	724	6,003	339	22,720
														△ 566

○普通会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 A		平成27年度 B		増減(B-A)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	195,162,443	35.3	194,013,681	32.8	▲ 1,148,762	▲ 0.6
	(2)退職手当引当金繰入等	2,609,662	0.5	18,939,097	3.2	16,329,435	625.7
	(3)賞与引当金繰入額	12,057,755	2.2	12,282,787	2.1	225,032	1.9
	小 計	209,829,860	38.0	225,235,565	38.1	15,405,705	7.3
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	26,062,234	4.7	25,584,594	4.3	▲ 477,640	▲ 1.8
	(2)維持補修費	6,541,413	1.2	6,738,659	1.1	197,246	3.0
	(3)減価償却費	97,049,287	17.6	98,981,797	16.7	1,932,510	2.0
	小 計	129,652,934	23.5	131,305,050	22.2	1,652,116	1.3
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	14,481,758	2.6	15,207,886	2.6	726,128	5.0
	(2)補助金等	150,116,860	27.2	173,546,415	29.3	23,429,555	15.6
	(3)他会計への支出額	5,188,005	0.9	4,921,232	0.8	▲ 266,773	▲ 5.1
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,778,936	5.4	28,843,227	4.9	▲ 935,709	▲ 3.1
	小 計	199,565,559	36.1	222,518,760	37.6	22,953,201	11.5
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	12,957,673	2.3	11,766,519	2.0	▲ 1,191,154	▲ 9.2
	(2)回収不能見込計上額	532,519	0.1	664,437	0.1	131,918	24.8
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0		
小 計	13,490,192	2.4	12,430,956	2.1	▲ 1,059,236	▲ 7.9	
合 計 a	552,538,545	100.0	591,490,331	100.0	38,951,786	7.0	
経常収益	1 使用料・手数料 b	8,430,425	76.4	9,606,590	74.7	1,176,165	14.0
	2 分担金・負担金・寄附金 c	2,609,341	23.6	3,247,526	25.3	638,185	24.5
	合 計(b+c) d	11,039,766	100.0	12,854,116	100.0	1,814,350	16.4
受益者負担比率 d/a (%)	2.0		2.2		0.2		
純経常行政コスト a-d	541,498,779		578,636,215		37,137,436	6.9	

(1) 作成方法

① 人にかかるコスト（行政サービスの担い手である職員に要するもの）

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

ウ 賞与引当金繰入額

賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

② 物にかかるコスト（地方公共団体が最終消費者になっているもの）

ア 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等を計上。

イ 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用を計上。

ウ 減価償却費

貸借対照表上に計上された有形固定資産について、時の経過等に伴い価値が減少したと認められる金額（減価償却相当額）を計上。

③ 移転支的コスト（他の主体に移転して効果が出てくるようなもの）

ア 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給した金額を計上。

イ 補助金等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上。

ウ 他会計への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金を計上。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）が行う公共施設の新設や改良等の投資的経費について、当該地方公共団体が支出した補助金、負担金等を計上。

④ その他にかかるコスト（上記に属さないもの）

ア 支払利息

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

イ 回収不能見込計上額

新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

ウ その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額を計上。

⑤ 経常収益

「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」（＝直接の受益者負担）決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

⑥ 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計上。

(2) 内容

① 本県の経常行政コスト、経常収益の状況

経常行政コストは、総額5,915億円であり、「人にかかるコスト」は2,252億円、「物にかかるコスト」は1,313億円、「移転支出的なコスト」は2,225億円、「その他にかかるコスト」は125億円となっている。

平成26年度との比較では、総額が390億円、率にして7.0%の増となっており、その内訳としては、「人にかかるコスト」が154億円、率にして7.3%の増、「物にかかるコスト」は17億円、率にして1.3%の増、「移転支出的なコスト」は230億円、率にして11.5%の増、「その他にかかるコスト」は11億円、率にして7.9%の減となっている。また、受益者負担比率は2.2%となっている。

○ 目的別にみると、教育が1,852億円と全体の31.3%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,519億円となっている。

次いで、福祉が1,069億円（18.1%）、生活インフラ・国土保全が723億円（12.2%）となっている。

○ 福祉については、「社会保障給付」が122億円（11.4%）、「補助金等」が837億円（78.3%）となっている。

○ 生活インフラ・国土保全については、「減価償却費」が508億円（70.2%）となっている。

○ 5,915億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は129億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,786億円であり、「人にかかるコスト」、「ものにかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」の増により前年度に比べ371億円、率にして6.9%の増となっている。

- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、2.2%である。

② 県民1人当たりの経常行政コスト

県民1人当たりの経常行政コストは総額301千円で、「人にかかるコスト」は115千円、「物にかかるコスト」は67千円、「移転支出的なコスト」は113千円、「その他のコスト」は6千円となっている。

- 県民1人当たりの経常行政コストは、平成27年度末現在の経常行政コスト合計、経常収益合計について、それぞれ平成28年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,959,956人で除して算出した。
- 301千円の経常行政コストに対し、県民1人当たりの経常収益は、6千円であり、これらの差引からなる県民1人当たりの純経常行政コストは、295千円となっている。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,975,272,727	742,531,441	2,124,101,602	△ 868,312,957	△ 23,047,359
純経常行政コスト	△ 578,636,215			△ 578,636,215	
一般財源					
地方税	286,028,209			286,028,209	
地方交付税	122,681,899			122,681,899	
その他行政コスト充当財源	59,739,416			59,739,416	
補助金等受入	89,196,769	25,120,044		64,076,725	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,402,056			△ 9,402,056	
公共資産除売却損益	△ 125,795			△ 125,795	
投資損失	△ 699,253			△ 699,253	
損失補償等引当金繰入金	△ 1,201,312			△ 1,201,312	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,639,980	△ 11,639,980	
公共資産処分による財源増		0	646,915	△ 646,915	
貸付金・出資金等への財源投入			108,199,122	△ 108,199,122	
減価償却による財源増		△ 35,287,270	△ 63,694,527	98,981,797	
地方債償還に伴う財源振替			90,976,395	△ 90,976,395	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等		△ 7,204,426	△ 100,994,696	108,199,122	
資産評価替えによる変動額	52,906				52,906
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	1,942,907,295	725,159,789	2,170,874,791	△ 930,132,832	△ 22,994,453

(1) 作成方法

① 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された「純資産残高」を計上。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」の金額を計上。

これは、資産形成につながらず、地方税等の一般財源で賄われるものなので、純資産計算書上は、「その他一般財源等」の減となる。

③ 一般財源

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源として、各種交付金、財産収入、諸収入等を計上。

④ 補助金等受入

当該年度の国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」に計上。

当該年度の国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。例として、災害復旧費や公共資産を除売却した際の損益等である。

⑥ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により、貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、それらの額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち、国庫支出金及び地方債を財源としたもの以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

エ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

オ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

カ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

⑦ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された公共資産における「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価額の差を計上。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

(2) 内容

平成27年度内における純資産の変動は、323億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,786億円、地方税等の一般財源による増が4,684億円、補助金等受入による増が892億円、臨時損益による減が114億円、資産評価替えによる増が1億円となっている。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	223,116,228
物件費	25,584,594
社会保障給付	15,207,886
補助金等	173,546,415
支払利息	11,766,519
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,752,869
その他支出	16,140,715
支 出 合 計	468,115,226
地方税	287,156,687
地方交付税	122,681,899
国補助金等	54,471,005
使用料・手数料	8,533,766
分担金・負担金・寄附金	1,079,824
諸収入	11,528,779
地方債発行額	49,961,000
基金取崩額	10,640,514
その他収入	37,885,142
収 入 合 計	583,938,616
経 常 的 収 支 額	115,823,390

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	66,888,024
公共資産整備補助金等支出	28,843,227
他会計等への建設費充当財源繰出支出	83,304
支 出 合 計	95,814,555
国補助金等	29,943,095
地方債発行額	34,071,000
基金取崩額	11,569,980
その他収入	2,524,439
収 入 合 計	78,108,514
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 17,706,041

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,636,313
基金積立額	13,792,613
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,143,945
地方債償還額	92,276,680
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	191,849,551
国補助金等	4,782,669
貸付金回収額	85,770,492
基金取崩額	218,900
地方債発行額	53,600
公共資産等売却収入	689,742
その他収入	1,722,881
収 入 合 計	93,238,284
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 98,611,267

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 493,918
期首歳計現金残高	16,895,581
期末歳計現金残高	16,401,663

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 5,175千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	772,180,995
繰越金	△ 16,895,581
地方債発行額	△ 84,085,600
財政調整基金等取崩額	△ 4,930,000
支出総額	△ 755,779,332
地方債償還額	104,038,024
財政調整基金等積立額	3,948,821
基礎的財政収支	18,477,327

○普通会計の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	436,363,501	468,115,226	31,751,725	7.3
	収入	566,187,279	583,938,616	17,751,337	3.1
	収支額	129,823,778	115,823,390	▲ 14,000,388	▲ 10.8
2 公共資産整備収支の部	支出	100,446,166	95,814,555	▲ 4,631,611	▲ 4.6
	収入	74,848,062	78,108,514	3,260,452	4.4
	収支額	▲ 25,598,104	▲ 17,706,041	7,892,063	▲ 30.8
3 投資・財務的収支の部	支出	207,636,156	191,849,551	▲ 15,786,605	▲ 7.6
	収入	103,504,313	93,238,284	▲ 10,266,029	▲ 9.9
	収支額	▲ 104,131,843	▲ 98,611,267	5,520,576	▲ 5.3
当年度歳計現金増減額		93,831	▲ 493,918	▲ 587,749	▲ 626.4
期末歳計現金残高		16,895,581	16,401,663	▲ 493,918	▲ 2.9

(1) 作成方法

① 経常的収支の部

地方公共団体において、経常的に行われている行政活動から発生する収支を計上。

ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

「地方財政状況調査表」に記載した額(以下、「決算額」という。)を計上。

イ 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

ウ 他会計等への事務費等財源繰出支出

他会計に対する繰出のうち、建設費繰出及公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の決算額を計上。

オ 地方税、地方交付税

それぞれ、決算額を計上。

カ 国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

キ その他収入

繰越金を除く歳入項目の決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに伴う収入を計上。

ア 公共資産整備支出

普通建設事業費の決算額のうち、その団体で行うものとして計上した額を計上。

イ 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の決算額のうち、公共資産整備支出に計上された額を除いた額を計上。

ウ 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上。

エ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額のうち、普通建設事業費の財源となった額を計上。

オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費または他会計への建設費繰出の財源となった額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

それぞれ、決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

イ 基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費充当財源繰出支出

それぞれ、決算額を計上。

ウ 地方債償還額

当該年度の地方債元金償還額を計上。

エ 国補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

それぞれ、決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

オ 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金を計上。

カ 公共資産等売却収入

財産売却収入の決算額を計上。

(2) 内容

平成27年度末の歳計現金残高は164億円であり、平成26年度末との比較では、5億円、率にして3.0%の減となっている。

- 経常的収支は、1,158億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,231億円、補助金等が1,735億円、物件費が256億円等であり、合計が4,681億円である。これに対する収入額は、地方税が2,871億円、地方交付税が1,227億円、国補助金等が545億円等であり、合計が5,839億円である。
- 公共資産整備収支は、177億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が669億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が288億円等であり、合計958億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が340億円、国補助金等が299億円等であり、合計が781億円である。
- 投資・財務的収支は、986億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が836億円、地方債償還額が923億円等であり、合計1,918億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が858億円、国補助金等が48億円等であり、合計932億円である。

Ⅱ 県全体の財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）、公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成28年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺している。

1 貸借対照表

栃木県全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,300,909,151	1,020,067,779
②教育	②公営事業地方債
274,309,054	32,464,342
③福祉	地方債計
18,168,462	1,052,532,121
④環境衛生	(2) 長期未払金
51,622,398	3,170
⑤産業振興	(3) 引当金
295,258,282	185,732,003
⑥消防・警察	(うち退職手当等引当金)
71,584,039	181,764,985
⑦総務	(うちその他の引当金)
136,775,904	3,967,018
⑧収益事業	(4) その他
0	19,826,763
⑨その他	固定負債合計
0	1,258,094,057
有形固定資産計	
3,148,627,290	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
3,371,178	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	99,195,669
16,873,811	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,168,872,279	(3) 未払金
	2,012,849
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	23,318,760
15,336,652	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	12,762,540
9,202,846	(6) その他
(3) 基金等	1,604,758
108,364,597	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	138,894,576
6,038,207	
(5) その他	負債合計
0	1,396,988,633
(6) 回収不能見込額	
△ 2,269,403	
投資等合計	
136,672,899	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	2,009,609,077
94,035,670	
(2) 未収金	
3,341,367	
(3) 販売用不動産	
3,317,744	
(4) その他	
427,074	
(5) 回収不能見込額	
△ 69,323	
流動資産合計	
101,052,532	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
3,406,597,710	3,406,597,710

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,531,396 千円
②債務保証又は損失補償	87,425,011 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	26,704,115 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 996,883,908千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,302,209,362千円です。

○県全体貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減(B-A)	
		構成比		構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,192,804,039	92.1	3,148,627,290	92.4	▲ 44,176,749	▲ 1.4
①生活インフラ・国土保全	2,324,426,127	67.0	2,300,909,151	67.5	▲ 23,516,976	▲ 1.0
②教育	277,349,515	8.0	274,309,054	8.1	▲ 3,040,461	▲ 1.1
③福祉	19,027,602	0.5	18,168,462	0.5	▲ 859,140	▲ 4.5
④環境衛生	52,927,295	1.5	51,622,398	1.5	▲ 1,304,897	▲ 2.5
⑤産業振興	311,320,450	9.0	295,258,282	8.7	▲ 16,062,168	▲ 5.2
⑥消防・警察	71,113,602	2.1	71,584,039	2.1	470,437	0.7
⑦総務	136,639,448	3.9	136,775,904	4.0	136,456	0.1
有形固定資産合計	3,192,804,039	92.1	3,148,627,290	92.4	▲ 44,176,749	▲ 1.4
(2) 無形固定資産	3,465,558	0.1	3,371,178	0.1	▲ 94,380	▲ 2.7
(3) 売却可能資産	18,062,518	0.5	16,873,811	0.5	▲ 1,188,707	▲ 6.6
公共資産合計	3,214,332,115	92.7	3,168,872,279	93.0	▲ 45,459,836	▲ 1.4
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	15,383,954	0.4	15,336,652	0.5	▲ 47,302	▲ 0.3
(2) 貸付金	11,317,242	0.3	9,202,846	0.3	▲ 2,114,396	▲ 18.7
(3) 基金等	116,199,107	3.4	108,364,597	3.2	▲ 7,834,510	▲ 6.7
(4) 長期延滞債権	6,543,162	0.2	6,038,207	0.2	▲ 504,955	▲ 7.7
(5) その他	0	0.0	0	0.0	0	
(6) 回収不能見込額	▲ 2,374,156	▲ 0.1	▲ 2,269,403	▲ 0.1	104,753	▲ 4.4
投資等合計	147,069,309	4.2	136,672,899	4.0	▲ 10,396,410	▲ 7.1
3 流動資産						
(1) 資金	96,660,186	2.8	94,035,670	2.8	▲ 2,624,516	▲ 2.7
(2) 未収金	3,803,982	0.1	3,341,367	0.1	▲ 462,615	▲ 12.2
(3) 販売用不動産	5,263,275	0.2	3,317,744	0.1	▲ 1,945,531	▲ 37.0
(4) その他	443,620	0.0	427,074	0.0	▲ 16,546	▲ 3.7
(5) 回収不能見込額	▲ 74,522	▲ 0.0	▲ 69,323	▲ 0.0	5,199	▲ 7.0
流動資産合計	106,096,541	3.1	101,052,532	3.0	▲ 5,044,009	▲ 4.8
4 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
資 産 合 計	3,467,497,965		3,406,597,710		▲ 60,900,255	▲ 1.8
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,060,624,250	30.6	1,052,532,121	30.9	▲ 8,092,129	▲ 0.8
①普通会計地方債	1,025,614,389	29.6	1,020,067,779	29.9	▲ 5,546,610	▲ 0.5
②公営事業地方債	35,009,861	1.0	32,464,342	1.0	▲ 2,545,519	▲ 7.3
(2) 長期未払金	3,392	0.0	3,170	0.0	▲ 222	
(3) 引当金	186,376,177	5.4	185,732,003	5.5	▲ 644,174	▲ 0.3
(4) その他	5,088,805	0.1	19,826,763	0.6	14,737,958	
固定負債合計	1,252,092,624	36.1	1,258,094,057	36.9	6,001,433	0.5
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	99,011,991	2.9	99,195,669	2.9	183,678	0.2
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	3,970,882	0.1	2,012,849	0.1	▲ 1,958,033	▲ 49.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	22,558,291	0.7	23,318,760	0.7	760,469	3.4
(5) 賞与引当金	12,528,319	0.4	12,762,540	0.4	234,221	1.9
(6) その他	943,190	0.0	1,604,758	0.0	661,568	70.1
流動負債合計	139,012,673	4.0	138,894,576	4.1	▲ 118,097	▲ 0.1
負 債 合 計	1,391,105,297	40.1	1,396,988,633	41.0	5,883,336	0.4
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	2,076,392,668	59.9	2,009,609,077	59.0	▲ 66,783,591	▲ 3.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,467,497,965		3,406,597,710		▲ 60,900,255	▲ 1.8

○普通会計の貸借対照表との比較

(単位:千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	B/A
資産合計	3,273,727,660	3,406,597,710	1.04
うち公共資産	3,018,281,315	3,168,872,279	1.05
負債合計	1,330,820,365	1,396,988,633	1.05
うち地方債	1,114,500,838	1,151,727,790	1.03
純資産合計	1,942,907,295	2,009,609,077	1.03

- 普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆4,066億円であり、普通会計と比較すると、1.04倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆1,689億円であり、全体の93.0%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆1,486億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆3,009億円（構成比67.5%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が2,953億円（構成比8.7%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,743億円（構成比8.1%）となっており、総額は442億円、率にして1.4%の減となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が41.0%、純資産が59.0%となっている。
- 地方債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計）は1兆1,517億円となっている。

2 行政コスト計算書

栃木県全体の行政コスト計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	200,861,907	31.7%	7,145,118	130,634,300	3,605,379	10,703,558	10,728,021	27,798,924	9,298,515	948,092			0
(2)退職手当等引当金繰入等	19,614,882	3.1%	515,194	12,919,936	356,578	965,912	1,055,277	2,749,357	958,860	93,768			0
(3)賞与引当金繰入額	12,758,029	2.0%	303,242	8,379,113	231,255	720,375	676,698	1,783,072	603,462	60,812			0
小計	233,234,818	36.9%	7,963,554	151,933,349	4,193,212	12,389,845	12,459,996	32,331,353	10,860,837	1,102,672			0
(1)物件費	36,850,907	5.8%	6,580,486	6,062,869	1,716,843	7,826,273	4,004,696	4,584,408	5,855,375	143,659			76,298
(2)維持補修費	7,629,931	1.2%	6,272,586	170,525	4,713	142,744	142,125	740,626	156,612	0			0
(3)減価償却費	121,936,069	19.3%	71,390,283	6,493,631	1,212,150	3,226,181	29,337,179	5,429,513	4,828,055	19,077			0
小計	166,416,907	26.3%	84,243,355	12,727,025	2,933,706	11,195,198	33,484,000	10,754,547	10,840,042	162,736			76,298
(1)社会保障給付	15,207,886	2.4%		510,869	12,214,581	2,482,436							0
(2)補助金等	173,546,415	27.4%	293,200	19,319,335	83,653,907	3,850,347	11,220,868	328,966	9,154,382	153,868			45,571,542
(3)他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	29,944	△ 29,944	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,843,227	4.6%	4,647,899	693,690	3,860,942	6,777,681	12,763,242	0	99,773	0			0
小計	217,597,528	34.4%	4,941,099	20,523,894	99,729,430	13,140,408	23,954,166	328,966	9,254,155	153,868			45,571,542
(1)支払利息	12,384,086	2.0%							12,384,086				
(2)回収不能見込計上額	664,437	0.1%									664,437		
(3)その他行政コスト	2,519,917	0.4%	13,845	0	0	61,781	2,371,290	0	73,001	0			0
小計	15,568,440	2.5%	13,845	0	0	61,781	2,371,290	0	73,001	0			0
経常行政コスト a	632,817,693		97,161,853	185,184,268	106,856,948	36,787,232	72,269,452	43,414,866	31,028,035	1,419,276	12,384,086	664,437	45,647,840
(構成比率)			15.4%	29.3%	16.9%	5.8%	11.4%	6.9%	4.9%	0.2%	2.0%	0.1%	7.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	9,606,590		938,336	3,089,991	356,062	421,211	234,176	2,369,753	132,918	0			1,079,063
2 分担金・負担金・寄附金	3,473,905		1,887,981	16,169	402,310	33,880	836,272	0	153,983	0			38,528
3 保険料	0												
4 事業収益	17,481,073		1,873,008	0	0	9,912,340	3,665,618	0	2,030,107				0
5 その他特定行政サービス収入	5,225,373		3,803,229	0	0	962,270	82,496	0	377,378				0
経常収益合計 b	35,786,941		8,502,554	3,106,160	758,372	11,329,701	4,818,562	2,369,753	2,694,386	0			1,117,591
b/a	5.7%		8.8%	1.7%	0.7%	30.8%	6.7%	5.5%	8.7%	0.0%			2.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	597,030,752		88,659,299	182,078,108	106,097,976	25,457,531	67,450,890	41,045,113	28,333,649	1,419,276	12,384,086	664,437	44,530,249
													△ 1,089,862

○県全体の会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度 A		平成27年度 B		増減(B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	202,163,280	34.6	200,861,907	31.7	▲ 1,301,373	▲ 0.6
	(2)退職手当引当金繰入等	3,281,369	0.6	19,614,882	3.1	16,333,513	497.8
	(3)賞与引当金繰入額	12,517,011	2.1	12,758,029	2.0	241,018	1.9
	小 計	217,961,660	37.3	233,234,818	36.9	15,273,158	7.0
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	37,149,006	6.3	36,850,907	5.8	▲ 298,099	▲ 0.8
	(2)維持補修費	7,563,214	1.3	7,629,931	1.2	66,717	0.9
	(3)減価償却費	104,212,791	17.8	121,936,069	19.3	17,723,278	17.0
	小 計	148,925,011	25.5	166,416,907	26.3	17,491,896	11.7
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	14,481,758	2.5	15,207,886	2.4	726,128	5.0
	(2)補助金等	150,116,860	25.7	173,546,415	27.4	23,429,555	15.6
	(3)他会計への支出額	0	0.0	0	0.0	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,778,936	5.1	28,843,227	4.6	▲ 935,709	▲ 3.1
	小 計	194,377,554	33.2	217,597,528	34.4	23,219,974	11.9
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	13,715,727	2.3	12,384,086	2.0	▲ 1,331,641	▲ 9.7
	(2)回収不能見込計上額	532,519	0.1	664,437	0.1	131,918	24.8
	(3)その他行政コスト	9,516,255	1.6	2,519,917	0.4	▲ 6,996,338	▲ 73.5
小 計	23,764,501	4.1	15,568,440	2.5	▲ 8,196,061	▲ 34.5	
合 計 a	585,028,726	100.0	632,817,693	100.0	47,788,967	8.2	
経常収益	1 使用料・手数料	8,430,425	22.6	9,606,590	26.8	1,176,165	14.0
	2 分担金・負担金・寄附金	3,541,542	9.5	3,473,905	9.7	▲ 67,637	▲ 1.9
	3 保険料	0	0.0	0	0.0	0	
	4 事業収益	19,995,840	53.6	17,481,073	48.8	▲ 2,514,767	▲ 12.6
	5 その他特定行政サービス収入	5,361,987	14.4	5,225,373	14.6	▲ 136,614	▲ 2.5
	合 計 b	37,329,794	100.0	35,786,941	100.0	▲ 1,542,853	▲ 4.1
受益者負担比率 b/a (%)	6.4		5.7		▲ 0.7		
純経常行政コスト a-b	547,698,932		597,030,752		49,331,820	9.0	

- 経常行政コストは総額6,328億円であり、「人にかかるコスト」は2,332億円、「物にかかるコスト」は1,664億円、「移転支出的なコスト」は2,176億円、「その他のコスト」は156億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,852億円と全体の29.3%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,519億円となっている。
次いで、福祉が1,069億円（16.9%）、生活インフラ・国土保全が972億円（15.4%）となっている。
- 6,328億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は358億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,970億円であり、前年度に比べ493億円、率にして9.0%の増となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、5.7%であり、0.7%の減となっている。

3 純資産変動計算書

栃木県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,076,392,668
純経常行政コスト	△ 597,030,752
一般財源	
地方税	286,028,209
地方交付税	122,681,899
その他行政コスト充当財源	42,794,533
補助金等受入	90,756,767
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,402,056
公共資産除売却損益	△ 125,795
投資損失	△ 691,448
損失補償等引当金繰入金	△ 1,201,312
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
資産評価替えによる変動額	△ 197,244
無償受贈資産受入	0
その他	△ 396,392
期末純資産残高	2,009,609,077

- 平成27年度内における純資産の変動は、668億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,970億円、地方税等の一般財源による増が4,515億円、補助金等受入による増が908億円、臨時損益による減が1,142億円、資産評価替えによる変動額が2億円の減、その他は4億円の減となっている。

4 資金収支計算書

栃木県全体の資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	230,254,901
物件費	36,428,111
社会保障給付	15,214,401
補助金等	173,865,942
支払利息	12,400,886
その他支出	19,478,877
支出合計	487,643,118
地方税	287,156,687
地方交付税	122,681,899
国補助金等	57,301,669
使用料・手数料	8,533,766
分担金・負担金・寄附金	1,115,989
保険料	0
事業収入	17,219,641
諸収入	12,013,116
地方債発行額	49,961,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,640,514
その他収入	42,654,499
収入合計	609,278,780
経常的収支額	121,635,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,327,731
公共資産整備補助金等支出	28,818,387
支出合計	101,146,118
国補助金等	30,524,628
地方債発行額	37,412,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,569,980
その他収入	2,688,703
収入合計	82,195,411
公共資産整備収支額	△ 18,950,707

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	83,636,313
基金積立額	13,792,854
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	96,912,628
長期借入金返済額	△ 30,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	8
支出合計	194,311,803
国補助金等	5,761,680
貸付金回収額	85,231,492
基金取崩額	219,141
地方債発行額	53,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	690,404
収益事業純収入	0
その他収入	1,166,167
収入合計	93,122,484
投資・財務的収支額	△ 101,189,319

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	1,495,636
期首資金残高	41,022,747
期末資金残高	42,518,383

○資金収支計算書比較

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	463,052,570	487,643,118	24,590,548	5.3
	収入	594,437,080	609,278,780	14,841,700	2.5
	収支額	131,384,510	121,635,662	▲ 9,748,848	▲ 7.4
2 公共資産整備収支の部	支出	106,628,388	101,146,118	▲ 5,482,270	▲ 5.1
	収入	83,878,082	82,195,411	▲ 1,682,671	▲ 2.0
	収支額	▲ 22,750,306	▲ 18,950,707	3,799,599	▲ 16.7
3 投資・財務的収支の部	支出	217,675,710	194,311,803	▲ 23,363,907	▲ 10.7
	収入	104,968,478	93,122,484	▲ 11,845,994	▲ 11.3
	収支額	▲ 112,707,232	▲ 101,189,319	11,517,913	▲ 10.2
当年度資金増減額		▲ 4,073,028	1,495,636	5,568,664	▲ 136.7
期末資金残高		41,022,747	42,518,383	1,495,636	3.6

- 経常的収支は、1,216億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,303億円、補助金等が1,739億円、物件費が364億円等であり、合計が4,876億円である。これに対する収入額は、地方税が2,872億円、地方交付税が1,227億円、国補助金等が573億円であり、合計が6,092億円である。
- 公共資産整備収支は、190億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が723億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が288億円であり、合計1,011億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が374億円、国補助金等が305億円等であり、合計が821億円である。
- 投資・財務的収支は、1,012億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が836億円、地方債償還額が969億円等であり、合計1,943億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が852億円、国補助金等が58億円等であり、合計931億円である。

III 連結財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・ 公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・ 一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第3セクター等19法人の合計23法人（次頁参照）

—

○ 作成の基準日

平成28年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺している。

○連結対象法人等一覧表

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
1	一部事務組合	宇都宮市街地開発組合	—	50.0	0	工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分
2	地方三公社	栃木県土地開発公社	20,000	100.0	0	公有地の取得、造成、売却等
3		栃木県道路公社	5,304,000	100.0	232,922	有料道路、駐車場等の建設及び管理
4		栃木県住宅供給公社	2,000	100.0	1,773	住宅・宅地分譲、県営住宅管理業務
5	第三セクター等	栃木県環境保全公社	30,000	74.9	72,376	廃棄物処理に関する普及啓発・調査研究
6		とちぎ未来づくり財団	100,000	100.0	82,931	青少年健全育成事業、文化振興事業、生涯学習事業、埋蔵文化財の保護及び調査研究及び上記に係る施設の管理事業
7		栃木県国際交流協会	298,000	40.8	75,059	国際交流、国際協力、国際理解及び多文化共生社会づくりに関する事業
8		とちぎ男女共同参画財団	38,000	100.0	21,957	男女共同参画社会の実現を目指す公益事業
9		栃木県臓器移植推進協会	314,343	58.4	0	臓器移植に係る普及啓発
10		栃木県産業振興センター	15,000	33.3	146,581	県内中小企業の各種支援に関する事業
11		とちぎ産業交流センター	2,731,000	29.3	0	人材育成研修の実施、研究開発室等の貸出し
12		システムソリューションセンターとちぎ	637,000	32.3	0	IT人材育成、IT製品の性能評価
13		栃木県南地域地場産業振興センター	32,150	31.1	5,854	地場産業の健全な育成を図るための必要な事業を行い、地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与する。
14		大谷地域整備公社	50,000	60.0	55,916	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進するため、大谷石採取場跡地観測システムの管理運営、大谷石採取場跡地等の安全対策事業に対する債務保証、大谷石採取場跡地の実地調査等の事業の実施
15	栃木県観光物産協会	382,310	39.2	95,303	観光地の宣伝紹介及び県産品の普及宣伝	

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
16	第三セクター等	とちぎ農産物マーケティング協会	85,600	35.0	20,481	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施
17		栃木県畜産協会	230,600	40.5	29,918	農業者等の畜産経営の改善及び発展を図ることによる畜産の振興
18		株式会社日光自然博物館	300,000	40.0	0	博物館等の管理
19		栃木県建設総合技術センター	55,000	36.4	0	公共土木・建設事業等の保管業務、下水道浄化センターの維持管理業務
20		栃木県民公園福祉協会	3,000	100.0	0	県営都市公園の管理・運営
21		栃木県体育協会	10,000	40.0	216,025	栃木県のスポーツ振興
22		日光杉並木保護財団	50,000	60.0	3,918	日光杉並木街道の保護
23		栃木県暴力追放県民センター	589,139	76.2	15,529	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,301,786,043	1,018,772,534
②教育	②公営事業地方債
274,833,731	32,464,342
③福祉	地方公共団体計
18,194,912	1,051,236,876
④環境衛生	(2) 関係団体
51,622,440	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
297,035,583	②地方三公社長期借入金
⑥消防・警察	3,949,736
72,180,385	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	4,776,309
136,775,904	関係団体計
⑧収益事業	8,726,045
32,631	(3) 長期未払金
⑨その他	21,846
15,410,213	(4) 引当金
有形固定資産計	198,554,274
3,167,871,842	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	183,364,546
3,391,831	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	15,189,728
17,369,212	(5) その他
公共資産合計	20,495,085
3,188,632,885	固定負債合計
2 投資等	1,279,034,126
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
15,805,775	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
9,060,270	99,195,669
(3) 基金等	②関係団体
126,573,363	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,038,207	99,195,669
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,237,614	1,866,796
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,275,522	4,281,324
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
161,439,707	23,318,760
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,902,085
102,191,888	(6) その他
(2) 未収金	2,123,673
4,532,454	流動負債合計
(3) 販売用不動産	143,688,307
8,267,669	負 債 合 計
(4) その他	1,422,722,433
726,648	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,042,927,136
△ 141,682	負 債 及 び 純 資 産 合 計
流動資産合計	3,465,649,569
115,576,977	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
3,465,649,569	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,531,396 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	87,425,011 千円 0 千円)
③その他	26,704,115 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 普通会計、県全体の貸借対照表との比較表

	普通会計 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産合計	3,273,727,660	3,406,597,710	3,465,649,569	1.06	1.02
うち公共資産	3,018,281,315	3,169,872,279	3,188,632,885	1.06	1.01
負債合計	1,330,820,365	1,396,988,633	1,422,722,433	1.07	1.02
うち地方債	1,114,500,838	1,151,727,790	1,150,432,545	1.03	1.00
純資産合計	1,942,907,295	2,009,609,077	2,042,927,136	1.05	1.02

○ 県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は3兆4,656億円であり、普通会計と比較すると1.06倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆1,886億円であり、全体の92.0%を占めている。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は3兆1,679億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆3,018億円（構成比72.7%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が2,970億円（構成比9.4%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,749億円（構成比8.8%）となっている。

○ 資産形成等に要した資金の割合は、負債が41.1%、純資産が58.9%となっている。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	205,074,825	31.8%	9,739,275	130,697,893	4,326,995	10,726,720	11,519,149	27,818,186	9,298,515	948,092			0
(2)退職手当等引当金繰入等	19,720,356	3.1%	562,454	12,919,957	389,627	965,912	1,080,059	2,749,719	958,860	93,768			0
(3)賞与引当金繰入額	12,849,456	2.0%	332,186	8,379,113	271,588	720,375	698,848	1,783,072	603,462	60,812			0
小計	237,644,637	36.8%	10,633,915	151,996,963	4,988,210	12,413,007	13,298,056	32,350,977	10,860,837	1,102,672			0
(1)物件費	37,399,780	5.8%	5,497,888	6,215,192	2,376,342	7,824,038	4,815,985	4,595,003	5,855,375	143,659			76,298
(2)維持補修費	9,283,687	1.4%	7,869,169	180,923	13,644	142,798	179,915	740,626	156,612	0			
(3)減価償却費	122,659,294	19.0%	72,007,733	6,532,013	1,223,149	3,226,272	29,393,250	5,429,745	4,828,055	19,077			
小計	169,342,761	26.2%	85,374,790	12,928,128	3,613,135	11,193,108	34,389,150	10,765,374	10,840,042	162,736			76,298
(1)社会保障給付	15,331,924	2.4%		510,869	12,336,407	2,484,648							
(2)補助金等	175,867,811	27.2%	376,794	19,110,223	83,569,608	3,850,482	13,765,705	315,207	9,154,382	153,868			45,571,542
(3)他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	29,944	△ 29,944	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,843,227	4.5%	4,647,899	693,690	3,860,942	6,777,681	12,763,242	0	99,773	0			0
小計	220,042,962	34.1%	5,024,693	20,314,782	99,766,957	13,142,755	26,499,003	315,207	9,254,155	153,868			45,571,542
(1)支払利息	12,424,479	1.9%									12,424,479		
(2)回収不能見込計上額	664,703	0.1%									664,703		
(3)その他行政コスト	5,348,112	0.8%	1,651,349	16,742	155,693	140,373	3,310,954	0	73,001	0			0
小計	18,437,294	2.9%	1,651,349	16,742	155,693	140,373	3,310,954	0	73,001	0	12,424,479	664,703	0
経常行政コスト a	645,467,654		102,684,747	185,256,615	108,523,995	36,889,243	77,497,163	43,431,558	31,028,035	1,419,276	12,424,479	664,703	45,647,840
(構成比率)			15.9%	28.7%	16.8%	5.7%	12.0%	6.7%	4.8%	0.2%	1.9%	0.1%	7.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,606,596		938,342	3,089,991	356,062	421,211	234,176	2,369,753	132,918	0	0		1,079,063	985,080
2 分担金・負担金・寄附金	3,674,043		1,891,268	31,359	424,408	48,840	980,175	700	153,983	0	0		38,528	104,782
3 保険	0				0									
4 事業収益	25,305,026		7,099,153	220,971	1,501,674	9,911,725	4,525,938	15,458	2,030,107				0	
5 その他特定行政サービス収入	9,510,968		4,111,524	△ 210,363	166,465	1,049,127	4,026,593	0	377,378	△ 9,756			0	
経常収益合計 b	48,096,633		14,040,287	3,131,958	2,448,609	11,430,903	9,786,882	2,385,911	2,694,386	△ 9,756	0		1,117,591	1,089,862
b/a	7.5%		13.7%	1.7%	2.3%	31.0%	12.6%	5.5%	8.7%	-0.7%	0.0%		2.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	597,371,021		88,644,460	182,124,657	106,075,386	25,458,340	67,730,281	41,045,647	28,333,649	1,429,032	12,424,479	664,703	44,530,249	△ 1,089,862

- 経常行政コストは総額6,455億円であり、「人にかかるコスト」は2,377億円、「物にかかるコスト」は1,694億円、「移転支出的なコスト」は2,200億円、「その他のコスト」は184億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,853億円と全体の28.7%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,520億円となっている。
次いで、福祉が1,027億円（15.9%）、生活インフラ・国土保全が1,027億円（15.9%）となっている。
- 6,455億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は481億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは、5,974億円となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、7.5%となっている。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,109,591,586
純経常行政コスト	△ 597,371,021
一般財源	
地方税	286,028,209
地方交付税	122,681,899
その他行政コスト充当財源	42,783,068
補助金等受入	91,102,335
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,402,056
公共資産除売却損益	△ 126,192
投資損失	△ 691,448
損失補償等引当金繰入金	△ 1,201,312
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 173,198
無償受贈資産受入	0
その他	△ 294,735
期末純資産残高	2,042,927,135

- 平成27年度内における純資産の変動は667億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,974億円、地方税等の一般財源による増が4,515億円、補助金等受入による増が911億円、臨時損益による減が114億円、資産評価替え等による減が2億円、その他による減が3億円となっている。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	233,560,024
物件費	38,572,252
社会保障給付	15,379,176
補助金等	173,727,129
支払利息	12,442,126
その他支出	24,931,780
支 出 合 計	498,612,486
地方税	287,156,687
地方交付税	122,681,899
国補助金等	57,813,894
使用料・手数料	8,536,091
分担金・負担金・寄附金	1,300,406
保険料	△ 11,156
事業収入	25,071,569
諸収入	12,282,808
地方債発行額	49,961,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,727,296
その他収入	46,811,300
収 入 合 計	622,331,794
経 常 的 収 支 額	123,719,308

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	72,639,642
公共資産整備補助金等支出	28,818,387
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,973
第三セクター等公共資産整備支出	12,014
支 出 合 計	101,474,016
国補助金等	30,524,628
地方債発行額	37,412,100
長期借入金借入額	△ 314,664
基金取崩額	11,569,980
その他収入	2,688,703
収 入 合 計	81,880,747
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,593,269

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	208,251
貸付金	83,636,313
基金積立額	13,858,267
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	96,912,628
長期借入金返済額	△ 93,673
短期借入金減少額	47,394
収益事業純支出	0
その他支出	784,122
支 出 合 計	195,353,302
国補助金等	5,836,680
貸付金回収額	84,920,050
基金取崩額	265,393
地方債発行額	△ 980,236
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	690,404
収益事業純収入	0
その他収入	2,371,218
収 入 合 計	93,103,509
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 102,249,793

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,876,246
期首資金残高	52,961,587
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	54,837,833

- 経常的収支は、1,237億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,337億円、補助金等が1,737億円、物件費が386億円等であり、合計が4,986億円である。これに対する収入額は、地方税が2,872億円、地方交付税が1,227億円、国補助金等が578億円であり、合計が6,223億円である。
- 公共資産整備収支は、196億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が723億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が288億円等であり、合計1,015億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が374億円、国補助金等が305億円等であり、合計が819億円である。
- 投資・財務的収支は、1,022億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が936億円、地方債償還額が969億円等であり、合計1,953億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が849億円、国補助金等が58億円等であり、合計931億円である。

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

Tel 028-623-2018

Fax 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

栃木県のホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

栃木県財政課のホームページ

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/system/honchou/honchou/1174291924395.html>